

事業番号	11 06 16	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	県単急傾斜地崩壊対策費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	砂防課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		実施期間	S43 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<p>○急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条により指定された急傾斜地崩壊防止区域において、崩壊土砂防止施設や法面工の整備を行い、住民の皆さんの生命や人家等を保全する。</p> <p>○土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する55施設について平成29年度までに対策に着手する。</p>		
現状(予算編成時)	<p>○急傾斜地の崩壊の恐れがある危険箇所の整備率は、平成26年度末において24.3%であり、対策必要箇所が多数存在する。</p> <p>○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、平成27年度末までの対策着手施設数は51施設となる見込である。</p>		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条
	県民との協働による実施: 実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	レッドゾーン内の要配慮者利用施設対策着手数 53施設				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)
	県単急傾斜地崩壊対策事業	直接	県内一円において、斜面对策や落石防護施設の施工、地質調査、測量、設計及び用地補償を実施する。	78,400	79,100
合計			78,400	79,100	

事業コスト	区分(単位: 千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	8,419	87,567			項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	78,400	78,400	79,100	目標				成果	達成状況		
		補正予算	175,444	30,000									
		合計(A)	262,263	195,967	79,100	0				要配慮者利用施設対策着手数	45施設	51施設	
	Aの財源	一般財源	47,263	35,367	26,100								
		県債	215,000	160,600	53,000								
		国庫支出金	0	0	0								
		その他	0	0	0								
	決算額(B)		226,535										
概算人件費	職員数(人)	2.39	2.19	2.19									
	概算人件費(C)	-	-	-	0								
概算事業費(B(A)+C)		226,535	195,967	79,100	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--